

TOPIC DXが導く、キューデングループのNEXT STAGE 価値創造ツリー実践事例

キューデングループは、AI・データと人の力を掛け合わせ、業務変革から事業の高度化、新たなサービス創出までを一体で推進します。そして、生まれた技術や成果をグループ全体、さらにお客さまや社会へ広げ、持続的な利益創出と社会課題の解決を両立していきます。

DXによる利益創出効果 — 2035年度までの累計1,000億円へ

九州電力は、2022年7月に「DX推進本部」を立ち上げ、DXの機運醸成・人材育成等の基盤整備、生成AIの全社的展開・データ活用的高度化等、取組みの深化・拡大を図ってきました。新たに「DX推進」をグループ重点戦略に据えた「経営ビジョン2035」の実現に向けては、①AIを中核にした業務変革、②既存事業の高度化、③新たな事業・サービスの創出の3つの柱のもと、DXへ重点的に投資し、価値創造に取り組んでいます。

これらの効果を積み重ね、本部設立から2030年度までの約9年間で累計450億円、以降の5年間ではグループ全体でDX施策を拡大することで更なる利益貢献を見込み、2035年度までに累計1,000億円の利益創出効果を目指しています。

① AIを中核にした業務変革：「AI-Powered企業」に向けた体制整備

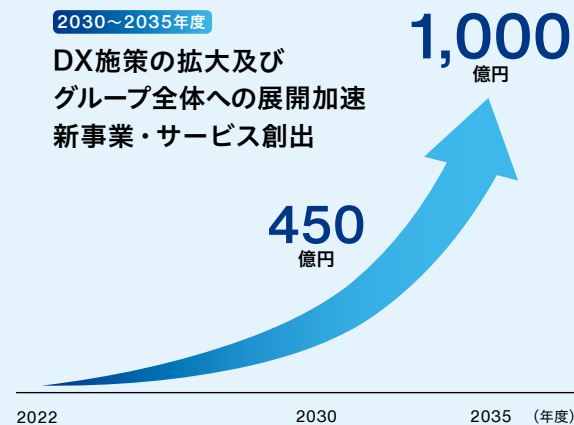
この目標の達成に向けて、「AI-Powered企業」※への変革を進めています。変革実現のため、DX推進本部を中心に各部門のAI・データ活用を全社横断で支援する推進体制を整備しており、各部門の業務内容や課題を整理した上で、業務へのAI活用の可能性を評価・検証しています。

※ AIを業務や意思決定のあらゆる場面に組み込み、人とAIが協働して価値を創出する企業

DXによる利益創出効果

2030～2035年度

DX施策の拡大及び
グループ全体への展開加速
新事業・サービス創出



② 既存事業の高度化：

単なる業務効率化にとどまらない抜本の変革

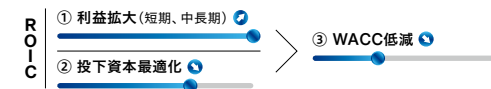
また、単に業務へAIを導入するのではなく、業務の目的や必要性に立ち返り、業務プロセスそのものの再設計を進めています。特に、設備運用・保全、需給運用、燃料調達・取引、お客さま対応など、事業収益への影響が大きい領域にAIや数理最適化を適用し、コスト低減や設備運用の高度化、生産性向上を図っています。

具体的には、需給バランスを踏まえた火力・水力などの発電計画や、火力発電の主燃料の一つであるLNGの調達・配船計画に数理最適化を活用し、燃料調達から発電まで、電力事業の中核業務の高度化を進めています。市場環境や電力需給状況、設備の状態などの複雑な条件を踏まえ、経済性を最大化する計画を導き出すことで、収益改善と業務効率化に貢献しています。これらの取組みだけでも、2035年度までのトータルでは100億円を優に超える利益創出効果を見込んでいます。

③ 新たな事業・サービスの創出：

地域社会等への新たな価値提供

グループ各社では、電力事業で培った技術やデータ、幅広い知見を活かし、ドローンやAIを活用した高度な設備点検・保全サービスや、スマートメーターの使用電力量データと独自の解析技術を活用した居宅見守りサービス「Q-ieまもり」等を展開しています。今後も、DXによる課題解決のフィールドをさらに広げ、お客さまや地域社会への価値提供につなげます。



取組事例

① AIを中核にした業務変革

AIを中核にしたプロセス見直しとデータ活用

- ・AIで設備異常や故障の兆候を早期発見
- ・生成AIによる問い合わせ対応の自動化

② 既存事業の高度化

- ・データ・技術の活用で収益力と効率を向上
- ・発電・需給運用、燃料調達計画の最適化
- ・AIコールセンター実現による業務効率化
- ・データ活用によるお客さまサービスの最適化

目標指標

データ活用 (高度分析)	データ流通*
2035年度 (目標)	2035年度 (目標)
累計100件	累計50件
2025年度までの実績	2025年度までの実績
累計21件	累計10件

※ 業務データや外部データを全社共通基盤上で組織横断的に利用可能とし、データ活用による業務高度化や意思決定の高度化を促進する取組み

新事業・サービス事例

③ 新たな事業・サービスの創出

電力事業で培った知見をお客さま・社会へ展開

- ・ドローンを活用した点検・測量サービス
- ・使用電力量データを活用した見守りサービス
- ・地域情報プラットフォームによる商品券等の電子化サービス



ドローンを活用したインフラ点検

TOPIC DXが導く、キューデングループのNEXT STAGE

「人の力」—DXを支える人材・組織基盤の強化—

こうした変革を支える基盤として、DXを推進する人材の育成と、各職場が主体的に変革を進める組織風土の醸成に取り組んでいます。

九州電力・九州電力送配電では、新たな試みとしてDXスキルアセスメントによる社員一人ひとりのスキルレベルの可視化や、DX推奨資格（「G検定」※1「データサイエンティスト検定」※2「ITパスポート」※3）の設定・取得支援により、デジタル活用を支える人材基盤の拡大を図っています。DX推奨資格については、延べ約1,300名が取得しています。さらに、「DX専門人材研修」によって、データ分析やプロジェクト運営等の専門的スキルを備えた人材を育成しており、このDX専門人材を中心に、各部門の課題を起点としたデータ活用や業務改革を進めています。

また、職場における身近な支援・相談役として、DX意識の醸成やICTツールの活用促進を担う「DXアンバサダー」を発電所や営業センターなど計56拠点に配置しています。DXアンバサダーは、生成AIをはじめとするデジタルツールによる業務改革の支援や好事例の情報発信等を通じて、現場主導によるDXを支えています。各職場が自ら課題を捉え、主体的かつ自律的にDXを進める組織体制を整えています。

キューデングループは、今後もAI・データと人の力の相乗効果で、DXによる更なる経済価値の創出を進めていきます。また、このような取組みで得られた成果・知見を、新たなサービス等の形で社会価値につなげていくことで、グループの持続的な成長とお客さま・地域社会への価値提供の両立を目指します。

DX専門人材の育成

2027年度（目標）
延べ**820**名
2025年度までの実績
延べ**470**名

DX推奨資格

- ・G検定
- ・データサイエンティスト検定
- ・ITパスポート

2025年度までの取得者数
延べ約**1,300**名



NISHIYAMA NOTE (第20回) [🔗](#)

※1 AI・ディープラーニングの活用リテラシー習得のための検定試験

※2 データサイエンティストに必要なデータサイエンス力・データエンジニア力・ビジネス力に関する検定試験

※3 ITを活用する社会人が備えておくべき、ITに関する基礎的な知識を証明できる国家試験



DXアンバサダーキックオフ(2025年度)

CEO MESSAGE

DXをパートナーに、 キューデングループは 九州から世界へ

Apple社がiPhoneを発表しておよそ20年、私たちの生活においてスマートフォンは「単なる情報端末」ではなく、「日々の生活に欠かせないパートナー」となりました。それを支えているのはAIですが、ここ数年の急速な進化には目を見張るものがあります。私たちの事業運営においてもフェーズは変わりました。AIは「単なる業務効率化のツール」ではなく、パートナーとして「事業戦略の中でどう活用するか」が企業の競争力と今後の成長を左右するという認識です。

キューデングループは、AIのみならず「変化は成長の機会」と捉え、「経営ビジョン2035」では新たに「企業変革をリードするDX推進」をグループ重点戦略に据え、ビジョン実現の重要な原動力と位置付けました。保有する膨大なデータをベースにAIを活用することで、高付加価値サービスの提供や業務プロセスの高度化を図るとともに、人の成長や組織風土の変革にもつなげていきます。また、電力安定供給の高度化を実現することで、更なる需要を創出するとともに、地域・お客さまの課題解決への貢献を通じて新たな価値創出を図ります。

社員一人ひとりが自律性、主体性を持って変化に向き合い、DXをパートナーに「エネルギーから未来を拓く」企業グループとして社会価値・経済価値を同時に創出することで、キューデングループは九州から世界へ成長します。



キューデンホールディングス株式会社
代表取締役社長執行役員 CEO

西山 勝